

# 一般質問通告表

令和5年第3回始良市議会定例会（9月5日）

11. 有川 洋美	1. 新学校給食センター整備について	<p>市は新学校給食センター整備をPFI手法(BTO方式)を採用することを、7月21日の議会全員協議会にて示した。その後、7月25日に市民説明会、7月31日にPFI手法の事業者向け説明会を開催した。この手法の導入にあたっては、メリット、デメリットがあると思われる。議会全員協議会では建設から運営まで民間に任せる手法であることや、運営は15年であることが示された。このような手法で、本当に子どもたちの食の安全は守られるであろうか。</p> <p>そこで以下のことを問う。</p> <p>(1) PFI手法(BTO方式)について示せ。</p> <p>(2) 市民説明会、事業者向け説明会について報告せよ。</p> <p>(3) PFI手法のメリット、デメリットは何か。</p> <p>(4) 給食センターの運営・維持管理において、市民へのサービス低下等が起きた場合、市として事業者に対して指導等はできるのか。事業者に対しての市の権限低下にはならないのか。</p> <p>(5) 子どもたちの食の安全は守られるのか。</p> <p>(6) 新学校給食センター整備に係る概算事業費は39億5,967万円であるが、支払いを年払いにすることで事業費総額が増えるのではないかと。利子を含めた事業費総額を示せ。</p> <p>(7) この新学校給食センターに統合される予定の給食室や給食センターで現在、働いている方々の雇用は守れる</p>	市長 教育長
-----------	--------------------	---	-----------

	<p>2. 川内原発20年延長問題について</p>	<p>のか。  (8) 地元業者の参入はできるのか。</p> <p>川内原発1・2号機は、まもなく設計寿命の40年を迎える。現在、20年延長して使用するための「審査中」である。本市は、川内原発から30キロ圏内自治体である。20年延長して使用することにより、原発事故のリスクは高くなることは想像にかたくない。</p> <p>川内原発20年延長を問う県民投票を求める市民団体が、6月1日から7月30日までの2か月で、5万290筆の署名を集めた。各市町村選挙管理委員会に提出された署名簿は、署名審査を経て、署名数が確定する。9月上旬には知事に県民投票条例制定を請求する。その後、県議会で審議されることとなるであろう。</p> <p>川内原発UPZに含まれる自治体である本市は、20年延長に対して、市民の命と暮らしと財産を守るために、県または電力事業者に対して、意見を述べる考えはないか。</p> <p>また、川内原発20年延長を問う県民投票を求める署名が5万290筆集まったことについての見解を問う。</p>	<p>市長</p>
<p>12. 益森 隆史</p>	<p>1. WEBを活用した広報について</p>	<p>(1) 今年度の予算にホームページ管理運営事業432万3千円を計上している。この予算について現在の進捗と執行状況を示せ。</p> <p>(2) その他WEB広報での取組や公式LINEの進捗を問う。</p> <p>(3) コロナ禍も明けて旅行やインバウンドが本格化してきた。本市には日本遺産やたくさんの史跡があり、これら</p>	<p>市長</p>

	2. 市道の状況について	<p>を広く知ってもらうこと、巡ってもらうような長期的な計画が必要だと考える。これまでどのように取り組み、これからどのように取り組んでいくのかを問う。</p> <p>(1) 以前から道路に関する苦言は多かったが、今年度から急激に苦言が増えている。今年度に計画されている道路に関する新設・修繕・改良工事を示せ。</p> <p>(2) 令和4年度と令和5年度の現時点において、道路改修に関する相談がどの程度寄せられているか示せ。また、改善できた件数もあわせて示せ。</p>	市 長
13. 堀 広子	1. 高等教育費の負担軽減について	<p>(1) 岸田政権は次元の異なる少子化対策を掲げているが、若者や子育て世代が切実に願う、高等教育費の軽減や無償化の方策はない。目玉にしている授業料後払い制度や貸与奨学金の減額返還制度の利用枠拡大を新設しているが、月々の返還額を減らしても返還期間が延長され、返済で苦勞する人を生み出し続けることになる。授業料後払い制度も新たな学生ローンにすぎない。</p> <p>奨学金は学生3人に1人が平均300万円の借金を背負い、重くのしかかる返済の不安に将来を描けない人がいる。市長の見解はどうか。</p> <p>(2) 高等教育の負担軽減策といいながら学費は下げず、少子化対策として奨学金制度を利用すること自体が問題である。ローンではなく、無償化のため、国民に負担をかけず、教育予算の増額確保を国に求めるべきではないか考えを問う。</p>	市 長 教育長

<p>2. 安心して農業を続けられる支援策と災害復旧支援について</p>	<p>(1) ウクライナ危機による深刻な穀物、飼料、肥料の高騰は、生産者を直撃し、国内の食料生産体制は深刻な危機に陥っている。</p> <p>食料自給率38パーセント、肥料、原油のほとんどを輸入に依存している。これまでのお金を出せばいくらでも買える時代は終わりを告げ、国内農業の増産が課題になっている。</p> <p>食料増産と自給率向上で国民の食を守るため自給率向上を政府の義務とすることを求めるべきである。営農をあきらめず、大事な農地を将来世代に残していける支援策が必要ではないか。</p> <p>(2) 相次ぐ豪雨災害により、各地で農業被害が起きている。被災農家への支援策として災害復旧事業の申請において営農継続の意向確認を含めて、資料提出を求められているが、高齢の生産者に何年も続けられることを強要されるのは厳しいと思うが、どのような対応をしているか。また、農家の自己負担はどのようになるのか。</p> <p>(3) 個人の農地、農地内の道路、急傾斜地も復旧事業の対象になるのか。</p>	<p>市長</p>
<p>3. 第9期介護保険制度の改定について</p>	<p>(1) 厚生労働省審議会は2024年度に向けて、第9期介護保険事業計画改定案「ア 介護サービス利用料の2割負担と3割負担の拡大」「イ 保険料の納付年齢の引下げと利用年齢の引上げ」「ウ 高所得者の保険料引上げ」を示している。改定の内容について問う。</p> <p>(2) コロナ禍や物価高騰などの影響を考え、保険料の引下げが必要ではないか問う。</p>	<p>市長</p>

		(3) 障がいのある方（全身性障害者）が介護サービスで足りない分、福祉サービスで必要な支援ができるようにすべきではないか問う。	
14. 笹峯 桜	1. 地方創生道整備推進交付金の活用について	(1) 本市では車種によるが、消防車両が緊急時に通過できないほど狭い市道が存在する。また、令和4年第3回定例会で一般質問した「市道建昌・岡線」などの市民が拡張を希望している市道もある。国の「デジタル田園都市国家構想交付金」の中の、「地方創生道整備推進交付金」を本市も活用し、市道・農道・林道などの拡張を図ることはできないか問う。 (2) 国・県等が交付する様々な補助金のうち、本市が利用できる補助金を有効活用し、新たな事業につなげる担当部署が必要だと考えるが、新設することはできないか問う。	市長 教育長
	2. 本市の広報について	本市は行政・議会ともに広報誌を発行し、ホームページも存在している。 ただし、市民全員がそういった刊行物や議会傍聴・中継を定期的に見る訳ではないため、結果的に「市が今何を行っているのか分からない」というお声をいただくことがある。そこで、本庁舎や各総合支所の前に大きな掲示板かパネルを設け、「事業がどこまで進んでいるか」や「市のイベント」などを分かりやすく、掲示することはできないか問う。	市長 教育長